

平成25年度第2回弘前市まちづくり1%システム審査委員会 会議録概要（1日目）

日 時：平成25年10月13日（日）

午前9時～午後3時

場 所：弘前図書館2階視聴覚室

出席者：審査委員 檜楨委員長、島委員、鴻野委員、齋藤（秀）委員、清藤委員、西川委員、
小友委員、木田（直）委員、工藤委員、長内委員、小林委員 ※4名欠席
市民協働政策課 櫻田課長、三上補佐、白戸主幹、工藤係長、對馬主査、佐藤主事、
阿保主事

1 公開プレゼンテーション・審査会

<プレゼンテーション・審査方法>

- ・1事業ごとに公開プレゼンテーション・審査を実施。（審査は採点方式によって決定。）
ただし、申請金額が20万以下の事業については、公開プレゼンテーションへの参加を申請団体の任意とする。事業説明を希望しない場合は、申請書類と事務局の事業説明により審査を実施する。
- ・審査委員が申請団体に所属する場合は、プレゼンテーションから審査まですべて外れる。

(公開プレゼンテーション有)

1. プレゼンテーション …15分程度
(7分以内で事業内容の説明。残り時間で質疑応答。)
2. 審査 …20分程度
(事業内容・金額について審議後、採点表に記入。)
3. 採点結果発表 …採点表集計後、休憩ごとにまとめて発表。

(公開プレゼンテーション無)

申請団体によるプレゼンテーションを省略し、1事業につき15分程度とする。

【審査項目】

審 査 項 目	
公益性	① 事業の効果が特定の者に限定されない
	② ひろく不特定かつ多数のための利益増進のものとなっている
必要性	③ 地域社会における課題を的確にとらえている
	④ 市民ニーズに対応する解決策として有効なものとなっている
実現性	⑤ 計画や予算が具体的で、事業の実施手段や体制などが合理的である
	⑥ 提案されている事業が実現可能なものとなっている

将来性	⑦ 事業効果が一過性ではなく、継続性が期待できる
	⑧ 将来的に広く波及効果が期待できる
費用の妥当性	⑨ 事業の内容・規模に合った予算になっている
	⑩ 市民の貴重な税金を使うことによる効果が認められる

【審査採点】

区 分	評 価
審査項目に合致している	10点
やや、審査項目に合致していない部分がある	5点
審査項目に合致していない	0点

【決定方法】

採択…出席委員の合計の平均点が60点以上、かつ、各審査項目の平均点が3点以上

《審査内容》

●2：豊田小学校通学路排雪事業／豊田小学校父母と教師の会

【質疑応答（抜粋）】

Q：提案のあった排雪事業は、毎年継続されると見込まれるが、今後、市民参加型まちづくり1%システム（以下「1%システム」という。）が活用できなくなった場合、活動にかかる経費をどうする予定か。

A：豊田小学校ではPTAでリサイクル活動を実施し、収入を得ている。今後は、そのような自主財源を充当したり、寄付を募ることを検討している。行政の除雪には限界があり、雪の克服はみんなでやっていかなければならない。高齢化は確実に進み、ボランティアによる除雪がないと生活道の確保は難しくなっていく。地域ボランティアで除排雪を行うため、1%システムをきっかけとし、人数や機械を集めるノウハウ・仕組みを確立していきたい。

Q：排雪作業にかかる想定人数について

A：声をかけて参加を予定している人数は20人くらい。除排雪はチームプレーであるため、たくさんいるからはかどるとは言い切れない。安全性の確保に努めて事業を実施しながら適正人数を模索したい。

Q：活動そのものは非常に素晴らしいと考えるが、安全対策をどのように講じているのか知りたい。

A：今後の検討課題でもある。オペレーターのスキルアップは、団体独自に研修しても限界があると考え。行政主催で、専門知識のある人を講師に招き研修するなどを検討してほしい。

Q：すでに除排雪作業のチーム分け、役割分担の任命、練習などは行っているのか。

A：書類による練習はしているが、実際の練習は雪が降ってから行う予定。除雪機の運転に関しては所有者にやってもらう予定であるが、それ以外の役割は練習しながら決定した

い。

【主な意見】

- ・地域の人が通学路を確保できるような体制を整えるため、市道路維持課や市内の小中学校で所有している除雪機を地域の人が活用できるようになれば良い。
- ・弘前には、地域住民による除排雪のノウハウがあったのではないかと。弘前のまちには雪がもともと降っていて、それを災害だというのは受ける側の社会のゆるみの問題かもしれない。原因がわからない状況において、つい行政を頼ってしまう状況もある。弘前に雪が降ることは当たり前のことだが、事故が起きることはあってはならないことで、そのような背景があつての提案だと感じる。
- ・車の台数や雪質など、道路そのものの状況が昔とは変わってきている。地域の事情は異なるものの、雪の問題は、豊田小学校に限らず全学区の問題である。この事業をモデルとし、地域住民による除排雪のノウハウを構築し、他の学区にも広がってほしい取り組みである。他の学区に広がることで、行政の担当課が事業を検討するのではないかと。

【採択結果】

合計点 点 87.0 ≥ 60.0 点 ⇒採択（申請額どおり）

※審査委員 10 名で審査採点（齋藤（秀）委員は審査から外れる。）

審査項目		評価 (平均点)
公益性	① 事業の効果が特定の者に限定されない	8.0
	② ひろく不特定かつ多数のための利益増進のものとなっている	7.5
必要性	③ 地域社会における課題を的確にとらえている	9.0
	④ 市民ニーズに対応する解決策として有効なものとなっている	8.5
実現性	⑤ 計画や予算が具体的で、事業の実施手段や体制などが合理的である	8.5
	⑥ 提案されている事業が実現可能なものとなっている	8.0
将来性	⑦ 事業効果が一過性ではなく、継続性が期待できる	9.5
	⑧ 将来的に広く波及効果が期待できる	9.5
費用の妥当性	⑨ 事業の内容・規模に合った予算になっている	9.0
	⑩ 市民の貴重な税金を使うことによる効果が認められる	9.5
合 計		87.0

● 3：権利擁護支援ネットワーク事業／一般社団法人 権利擁護あおい森ねっと

【質疑応答（抜粋）】

Q：法律の専門職と福祉の専門職がペアになって開催する福祉と暮らしの相談会を開催し

ているが、講師等謝礼が補助金額の約半分を占めており、報酬が高いように感じる。

A：弁護士に対する報酬は1時間あたりに換算すると一般の相談費用に比して安い金額である。専門職の報酬については、いずれは手弁当で報酬が無くとも来て欲しいと感じているが、まだ権利擁護支援ネットワークがうまく構築されていない現状の中では、講師謝礼を支払ってお願いしている。

Q：昨年からの継続事業であり、昨年は権利擁護支援に関する裾野を広げる目的でハンドブックを作成したが、その結果について知りたい。

A：昨年、ハンドブックの作成や現場向けの研修会を開催した。しかし、現場の参加者は少なく、広がっていかないという現状がある。1%システムとは別事業として独自に現場向けの研修会を開催したいと考えている。

昨年作成したハンドブックは、今も研修会のたびに活用している。ハンドブックをもとにして、高齢者虐待や障がい者虐待の研修会を行った。今後は、弘前市の現状に合わせて、地域の資源を盛り込んだハンドブックにし、発行したいと思っている。1%システムを活用することによって、市と連携して活動していけるのではないかと考えている。

Q：継続事業としての申請で、昨年はハンドブックを作成し、今年はシンポジウムを開催する。高齢化が進む中で、サポートする人が不十分であるため支援する仕組みを作ることは賛成であるが、シンポジウムを開催することで誰に対して、何を訴えかけていくのか、事業計画書からは読み取れないので具体的に教えてほしい。

A：シンポジウムについては効果測定が難しいが、みんなが見守る・みんな安心して暮らせる地域を作るというメッセージを伝えたい。近年、高齢者世帯や独居の方が増えている、地域包括支援センターが相談対応しているが、法律的な部分の対応が必要になると、その先の支援を展開していけない現状がある。だからこそ、市民や関係機関があおい森ねっとにアクセスすることによって、一体的に解決できる仕組みをつくるためにシンポジウムを開催する。成年後見人については、専門職も不足してきているため、市民が意識を持って、お互いを支え合う地域を作らなければならないということを発信していきたい。

【主な意見】

- ・専門職に対する研修会のような印象を受けたが、地域に広がりを持たせるため、一般市民が参加しやすい研修会を開催していただきたい。
- ・シンポジウムの効果測定をすることは難しいが、地域包括支援センターや相談支援事業所での相談実績から効果が見えてくるのではないかと。
- ・地域に合わせて権利擁護システムを実践する際に、いろんな専門職のネットワークが大事であり、そのようなネットワークが構築されていることを市民にも伝えていく必要がある。

【採択結果】

合計点 65.5 点 \geq 60.0 点 ⇒採択（申請額どおり）

※審査委員 11 名で審査採点

審査項目		評価 (平均点)
公益性	① 事業の効果が特定の者に限定されない	5.9
	② ひろく不特定かつ多数のための利益増進のものとなっている	5.9
必要性	③ 地域社会における課題を的確にとらえている	8.6
	④ 市民ニーズに対応する解決策として有効なものとなっている	5.9
実現性	⑤ 計画や予算が具体的で、事業の実施手段や体制などが合理的である	6.4
	⑥ 提案されている事業が実現可能なものとなっている	7.3
将来性	⑦ 事業効果が一過性ではなく、継続性が期待できる	7.3
	⑧ 将来的に広く波及効果が期待できる	8.2
費用の妥当性	⑨ 事業の内容・規模に合った予算になっている	4.5
	⑩ 市民の貴重な税金を使うことによる効果が認められる	5.5
合計		65.5

● 4：嶽高原の「かまくらコンサート」運営事業／四季をふむ会

【質疑応答（抜粋）】

Q：岩木山麓への観光客誘致を呼び込むことを目的とした事業であるが、平成25年3次募集に申請のあった岩木山観光協会の事業も同じ目的を持っている。そういった同じ目的を持った他の団体との連携や情報共有の状況を知りたい。

A：情報の共有はない。冬の厳しさを皆さんに見せようとしている事業と、雪が降る中で何かをやろうという事業で、実施内容の雰囲気は全然違う。共有するものが無いため、交流もない。

Q：チラシを5千部作成する予定であるが、その配布方法について知りたい。

A：県外からのお客さんが多いため、京都大阪の方に知人を介してお願いしている。また、団体構成員が分担して知人に配布したり、近隣の温泉組合に配布することを検討している。

Q：前年からの継続申請で、前回の実績報告書には地域との連携ができたと記載されている。県外からの集客が見込まれるのであれば、地域の宿泊業からの協賛金などは検討されているか。

A：今回は人数がそれほど多くないので考えていない。

Q：嶽と弘前市街地が違って、街との交流や冬を商品化しようとすることは大事な課題であることがわかる。そのことについて、申請した事業によって具体的にどのように広げていこうとしているのかを知りたい。

A：岩木町は早くから嶽地域を観光を中心にした地域と位置付けていた。岩木山に来れば岩木山でしか味わうことができないような体験をしてもらおうと思って事業を運営している。

これまでも、春スキーや巨木の森コンサート、ハンググライダーの日本選手権など地域活性化のために活動をしてきている。

【主な意見】

- ・常盤野地区の活性化を目的とした他の団体と協力・連携し、地域の社会資源を巻き込みながら活動を展開していただきたい。
- ・常盤野地区の活性化のため、地域の人が自発的に活動することは必要だが、昨年度実施された本事業の実績を踏まえ、事業の周知方法について、チラシの作成枚数や配布方法が効果的であるのか疑問が残る。

【採択結果】

合計点 45.9 点 < 60.0 点 ⇒不採択

※審査委員 11 名で審査採点

審査項目		評価 (平均点)
公益性	① 事業の効果が特定の者に限定されない	4.1
	② ひろく不特定かつ多数のための利益増進のものとなっている	4.1
必要性	③ 地域社会における課題を的確にとらえている	5.5
	④ 市民ニーズに対応する解決策として有効なものとなっている	3.6
実現性	⑤ 計画や予算が具体的で、事業の実施手段や体制などが合理的である	5.0
	⑥ 提案されている事業が実現可能なものとなっている	7.7
将来性	⑦ 事業効果が一過性ではなく、継続性が期待できる	4.5
	⑧ 将来的に広く波及効果が期待できる	4.1
費用の妥当性	⑨ 事業の内容・規模に合った予算になっている	4.1
	⑩ 市民の貴重な税金を使うことによる効果が認められる	3.2
合計		45.9

● 5：岩木山南麓豪雪まつり／岩木山観光協会

【質疑応答（抜粋）】

Q：前年からの継続事業で、前回の実績報告書には、この事業を手伝ってくれる新しい団体が出てきたと記載されている。冬の活動を通して、弘前の感交劇場のように参加する主体的な事業として実施し、いろんな団体とつながっているという認識を持っているのか。

A：はい。来年からはさらに裾野を広げて、旧弘前市内の関連団体と連携しようと考えて

いる。

【主な意見】

- ・事業を継続して実施していくことで認知度が高まり、地域に効果が見えてくることで、今は豪雪まつりに参加していない団体も主体的に手伝うようになっていくのではないかと。地域の人たちを巻き込んでいこうとする姿勢が見えて良いと思う。
- ・冬の観光資源が多いとは言えない中で、豪雪まつりの内容は盛りだくさんな内容になっている。

【採択結果】

合計点 87.7 点 \geq 60.0 点 \Rightarrow 採択

※審査委員 11 名で審査採点

審査項目		評価 (平均点)
公益性	① 事業の効果が特定の者に限定されない	9.1
	② ひろく不特定かつ多数のための利益増進のものとなっている	7.7
必要性	③ 地域社会における課題を的確にとらえている	9.5
	④ 市民ニーズに対応する解決策として有効なものとなっている	6.8
実現性	⑤ 計画や予算が具体的で、事業の実施手段や体制などが合理的である	9.5
	⑥ 提案されている事業が実現可能なものとなっている	8.6
将来性	⑦ 事業効果が一過性ではなく、継続性が期待できる	9.1
	⑧ 将来的に広く波及効果が期待できる	9.1
費用の妥当性	⑨ 事業の内容・規模に合った予算になっている	9.1
	⑩ 市民の貴重な税金を使うことによる効果が認められる	9.1
合計		87.7

● 6：ラフターヨガ（笑う体操）で健康になるプロジェクト／弘前ラフタークラブ

【質疑応答（抜粋）】

Q：ラフターヨガのワークショップを開催する事業であるが、ラフターヨガの効果について教えてほしい。

A：心が健康ではない人が参加することが多いが、ラフターヨガを実践することで、人の輪の中に入ることができるようになっていたり、ダイエットに成功したり、怒りの感情が出にくくなったなどの効果が見られる。

Q：ラフターヨガの周知を目的としているのか、笑うことが心の健康のツールであるということを広めていきたいのか、どちらが主な目的であるのか知りたい。

A：団体だけでラフターヨガをやることができればよいとは思っていない。学校の先生や企業など、どこでも多くの人に実践してほしい。ラフターヨガは座ったままできるため、全国的に介護施設で流行していて、介護施設の職員や病院の看護師に広めていきたいと考えている。

【主な意見】

- ・弘前市において、ラフターヨガの認知度がまだ高くないため、市民に広く普及させる前に、介護施設や公民館活動など、対象者を絞って自らが出向く活動や、市内で行われている他のイベントに参加するなどの事業の展開をしていただきたい。
- ・心と体の健康づくりという視点から、新たな事業としておもしろいと感じるが、心の病などは、様々な要因が考えられるため、直接的効果が見えてこない。

【採択結果】

合計点 40.5点 <60.0点

審査項目⑩ 市民の貴重な税金を使うことによる効果 1.8点 <3.0点 ⇒不採択

※審査委員 11名で審査採点

審査項目		評価 (平均点)
公益性	① 事業の効果が特定の者に限定されない	4.1
	② ひろく不特定かつ多数のための利益増進のものとなっている	3.2
必要性	③ 地域社会における課題を的確にとらえている	3.6
	④ 市民ニーズに対応する解決策として有効なものとなっている	4.1
実現性	⑤ 計画や予算が具体的で、事業の実施手段や体制などが合理的である	5.5
	⑥ 提案されている事業が実現可能なものとなっている	4.5
将来性	⑦ 事業効果が一過性ではなく、継続性が期待できる	5.5
	⑧ 将来的に広く波及効果が期待できる	4.5
費用の妥当性	⑨ 事業の内容・規模に合った予算になっている	3.6
	⑩ 市民の貴重な税金を使うことによる効果が認められる	1.8
合計		40.5

● 7. 南城西町会加入と活動参加促進のためのパンフレット

「みなみな南城西っ！！（仮）」製作事業／弘前市南城西町会

【質疑応答（抜粋）】

Q：市の「広報ひろさき」をモデルにして町会の広報を製作する事業であるが、市の広報と大きな違いはあるのか。

A：広報ひろさきは市全体を対象とした広報であるが、今回製作するのは町会を対象と

している。みんな知っている顔同士を対象とすることで、掲載できる内容が深くなる。そのことによって、町会に対する認識も高まり、活動に参加しやすくなるのではないかと考えている。

Q：印刷製本を業者に依頼しているものの、製本は依頼しないのはなぜか。

A：製本費用の抑制のためでもあるが、力を合わせてできる作業は自分たちでしようと考え、製本は自分たちで行うことにした。

Q：町会の総会資料など既存のものを生かして、町会行事や震災・水害時の被害の記事を追加して掲載したチラシを作成し、配布しても良いのではないか。

A：町会の加入促進活動については、市と市町会連合会で作成している町会加入促進のチラシを各家庭に投げ込み、町会長や町会役員が訪問してお話しをしているが、なかなか効果があがらない状況から、パンフレット作成を企画した。

Q：今回、パンフレットの製作に1%システムを活用する予定であるが、今後パンフレットを製作する場合、資金を町会費から捻出することは可能か。

A：全額町会費で負担し続けることは大変である。町会内にある事業所等に広告出資をお願いして、可能な限り町会費に影響がないように進めていきたい。初年度から広告出資をお願いすればよいという意見もあるが、説明するための材料が必要。1%システムを活用してパンフレットを製作し、それを基に広告出資をお願いしたいと考えている。

【主な意見】

- ・向こう三軒両隣と昔から言われているように、町会は隣保組織の集大成だと感じている。しかしながら、弘前市の多くの町会は、若い世代がほとんど参加せず、町会からの回覧なども目を通してくれない状況にある。南城西町会のように若い世代が役員として活動しているのは新しいタイプであり、目新しいパンフレットであれば、みんなが目を通してくれるかもしれない。
- ・南城西町会は水害の危険性が高い。町会の人々の生命を守ることも町会の役割だと感じている。有事の際に、「隣には教えなくてもいい、自分は逃げる。」では困るので、町会組織の強化のためにも実施する必要がある。
- ・昔からの古い町会とは異なり、今の時代は100%の世帯が町会加入するとは考えられない。勤務形態から家族構成まで異なる現代において、一律全戸加入で、同じような負担を強いるのは難しい。世帯の状況に合わせて、会費だけ納める役割、労力提供の役割、会議に出席して発言する役割等、多様な参加のあり方があってもいいのかもしれない。町会役員が苦勞しても、町会運営を一律にしようとするから成果があがらないため、パンフレットを製作しても効果はあがらないと感じる。ただし、製作作業で町会役員が結束することで、町会組織の刺激となり、別な効果が得られるのではないかと。
- ・若い世代が製作したパンフレットを、若い人をターゲットにして配布するのであれば、今の町会長の次の世代、その次の世代を町会活動に巻き込む姿勢が感じられ、市内の模範になると思う。

【採択結果】

合計点 86.8 点 \geq 60.0 点 ⇒採択（申請額どおり）

※審査委員 11 名で審査採点

審査項目		評価 (平均点)
公益性	① 事業の効果が特定の者に限定されない	8.6
	② ひろく不特定かつ多数のための利益増進のものとなっている	7.3
必要性	③ 地域社会における課題を的確にとらえている	9.5
	④ 市民ニーズに対応する解決策として有効なものとなっている	7.7
実現性	⑤ 計画や予算が具体的で、事業の実施手段や体制などが合理的である	9.1
	⑥ 提案されている事業が実現可能なものとなっている	9.1
将来性	⑦ 事業効果が一過性ではなく、継続性が期待できる	9.1
	⑧ 将来的に広く波及効果が期待できる	9.1
費用の妥当性	⑨ 事業の内容・規模に合った予算になっている	8.6
	⑩ 市民の貴重な税金を使うことによる効果が認められる	8.6
合 計		86.8

● 8. PECS ロゴステッカーを拡散して、ASD の方の外出を推進するプロジェクト
(略称：PECS ロゴステッカー拡散プロジェクト) / あおもり PECS 研究会弘前支部
【質疑応答 (抜粋)】

Q：.PECS (ASD (自閉症スペクトラム障がい) をはじめとするコミュニケーションに障がいを持つ子どもから大人のために開発された、絵カード等を使用したコミュニケーションの指導プログラム) を使用できる店舗にロゴステッカーを貼る事業であるが、ASD の人たちが安心してお店に入るために、ステッカーを貼るだけではなく、事前にやるべきことがあるのではないかと。お店の人を対象にした研修会など、協力しながら受け入れる側の環境を作ることが必要だと思う。

A：事前に講師を招いてPECSに関するワークショップを開催する予定である。PECSのコミュニケーションシステムを教えることができる人は県内に約400人いて、特別支援学校の先生が多い。PECSは広く普及しているものではなく、学校や障害福祉サービス事業所など、一部の場所でしか使用することができないため、教える側も使える場所を限定して考えてしまう。まさにPECSが広がることで、PECSを教える側も鍛えられる。そういった効果も期待している。

また、実際にASDの人がまちに出るときは、まちの資源、店舗の資源について、日頃からサポートしている人が下見する必要がある。1%システムの事業の中にはサポーターの役割は入っていないが、実際活動する時は、サポーターと受け入れ店舗との事前調整は必要だと思う。

Q：商店街などの店舗でPECSを広めていくことは理解できるが、店に行くまでの移動手段としてバスやタクシーなどにもPECSを広げていくことはできないものか。

A：将来的な話になるが、PECSが弘前市で広まってきたときに、移動手段についても考えたいと思っている。具体的な検討はまだしていないが、障害福祉サービス事業所やタクシー会社、バリアフリー旅行を手掛ける企業などに声をかけていきたい。

Q：事業計画では、受け入れ側である店舗を土手町商店街の数店舗に限定している。今は店舗数が限定されているが、1%システムの審査項目の一つである公益性という視点から、最終的な目標をどのように考えているのか知りたい。

A：ASDの人が住みやすいまちってどんなまちだろう？ということを考えながら、商店街との関わりの中で見えてきた課題を考えていきたいと思っている。ASDの人は蛍光灯のちらつきに敏感であるが、電気に布をかけるだけで気にならなくなる。ASDは目に見えない障がいであり、環境的な配慮など、ASDに対するバリアフリーの視点があると感じる。そういった視点をまちの中の様々な資源に浸透していくきっかけになればいいと考えている。

【主な意見】

- ・ロゴステッカーを貼ったお店でなければ、安心して買い物することができないという状況ではなくて、ロゴステッカーがなくても受け入れられる体制が作られていかなければならない。そのきっかけになる事業だと思う。
- ・とてもいい取り組みだと思う。商店街などの受け入れ側がASDに関して知識があれば、うまく対応することができる。ロゴステッカーを貼るよりも、市内で商店を営む人に向けたパンフレットの配布や研修会を開催し、各店舗がASDの人をいつでも受け入れられる体制になると良い。
- ・PECSがまちに広がっていくことは、外国人の対応にも効果的だと考える。

【採択結果】

合計点 84.1 点 \geq 60.0 点 ⇒採択（申請額どおり）

※審査委員 11 名で審査採点

審査項目		評価 (平均点)
公益性	① 事業の効果が特定の者に限定されない	7.7
	② ひろく不特定かつ多数のための利益増進のものとなっている	8.2
必要性	③ 地域社会における課題を的確にとらえている	8.2
	④ 市民ニーズに対応する解決策として有効なものとなっている	7.7
実現性	⑤ 計画や予算が具体的で、事業の実施手段や体制などが合理的である	9.1
	⑥ 提案されている事業が実現可能なものとなっている	9.1
将来性	⑦ 事業効果が一過性ではなく、継続性が期待できる	8.6
	⑧ 将来的に広く波及効果が期待できる	8.6
費用の妥当性	⑨ 事業の内容・規模に合った予算になっている	8.2
	⑩ 市民の貴重な税金を使うことによる効果が認められる	8.6
合 計		84.1

10月13日審査結果（11事業のうち7事業）

採択とする事業 5事業

不採択とする事業 2事業

平成25年度第2回弘前市まちづくり1%システム審査委員会 会議録概要（2日目）

日 時：平成25年10月14日（月）
午前9時00分～午後0時30分
場 所：弘前図書館2階視聴覚室

出席者：審査委員 檜楨委員長、島委員、鴻野委員、齋藤（秀）委員、清藤委員、西川委員、
小友委員、高森委員、木田（直）委員、工藤委員、長内委員、小林委員
※3名欠席
市民協働政策課 櫻田課長、白戸主幹、工藤係長、對馬主査、佐藤主事、阿保主事

1 公開プレゼンテーション・審査会 10月13日に引き続き審査

《審査内容》

- 1：こどもの救急・アレルギー・アナフィラキシーショックへの対応と「エピペン使用に対する講習会」並びに救急蘇生の啓蒙活動／特定非営利活動法人 津軽広域救急支援機構

【質疑応答（抜粋）】

Q：エピペンは、アレルギーを持っている人が医師から処方してもらうもので、一般の人が緊急時のために処方してもらうことができないということだが、そうすると講習会を受講して知識があったとしても、実際にアナフィラキシーショック状態の人に対処できないのではないか。

A：講習会ではエピペンについてのみを学ぶわけではない。例えば、AEDは、使い方を知っていても使うことを怖がって躊躇することで、亡くなっている人の割合がかなり高い。エピペンについて知ることをきっかけとして、処置の仕方を知っているのに処置できない状況を無くしていくために市民に向けた講習会を開きたい。

Q：エピペンを使用する講習会を行うことや、イベントに参加して救急蘇生に関するパンフレットを配布することで、家庭の医学の知識がない人でも救急蘇生を躊躇せずにできるようにしていく仕組みを団体で作っていかうとしているものと推測する。イベントに参加して不特定多数の人に対してパンフレットを配布することが、仕組み作りにどれほどの効果があるものなのか知りたい。また、消防や医療機関などの専門機関がある中で、申請のあった事業が他の機関との関係の中でどのような位置づけで、どのように展開していかうとしているのかを教えてほしい。

A：この講習の最大の目的は、救急の基本を、医師等の専門家が一般の人にもわかるように説明ができるようになってもらいたいということ。医師の中にも、救急の経験がない人が多くいるので、まずは底辺の部分からスタートさせ、普及率を上げたい。救急を覚えた

医師などの専門家が増えることによって、小中学校などに出向いて講習を行い、子どもたちに覚えてもらうことができる。ターゲットを絞ってエピペンを普及させていく段階ではなく、0に近い状態から普及させていくための事業である。

Q：アレルギー対応給食がようやく弘前市でも始まったため、教育現場から普及していけばいい事業だと感じたが、教育委員会等との連携はできそうか。

A：子どもを目の前で見ている現場の人の危機感が強いという印象を受けている。連携については進んでおり、第一段階の講習会は、幼稚園・学校教諭や保育士、エピペンを実際に持っている子どもの周りの人たちに受講してもらえよう声掛けをしたいと考えている。学校には教育委員会を経由して募集できるようにお願いしている。

【主な意見】

- ・教育現場の人をはじめ、市民は、アナフィラキシーショックについての知識を身に付けていく必要がある。この事業が一つの基礎になるのではないかと思う。
- ・エピペンそのものが普及されて手軽に持てる状況になるためには、まず知識を持った人が増えて、認知されていく必要があると思う。そのためには大変いい試みだと思う。
- ・まずは教育現場から普及が始まるだろうが、今後飲食店でも知識を持っておくべきだと思う。
- ・命を守るのは本人やその家族で、体調に何か変化があった場合に病院が処置するというごく単純な流れだけではなく、多くの人が救急蘇生の知識を得ることによって、本人・家族が命を守ることと病院が命を守ることとの間に、命を守ってくれるたくさんの人がいるという仕組みが作り出されると地域が豊かになると思う。

【採択結果】

合計点 89.2点 \geq 60.0点 ⇒採択（申請額どおり）

※審査委員 12名で審査採点

審査項目		評価 (平均点)
公益性	① 事業の効果が特定の者に限定されない	8.8
	② ひろく不特定かつ多数のための利益増進のものとなっている	9.2
必要性	③ 地域社会における課題を的確にとらえている	10.0
	④ 市民ニーズに対応する解決策として有効なものとなっている	8.8
実現性	⑤ 計画や予算が具体的で、事業の実施手段や体制などが合理的である	7.1
	⑥ 提案されている事業が実現可能なものとなっている	8.8
将来性	⑦ 事業効果が一過性ではなく、継続性が期待できる	10.0
	⑧ 将来的に広く波及効果が期待できる	9.6
費用の妥当性	⑨ 事業の内容・規模に合った予算になっている	7.9
	⑩ 市民の貴重な税金を使うことによる効果が認められる	9.2
合計		89.2

● 11：家族・グループで！健康に冬を楽しむスノーボード事業

／弘前岩木山スノーボード愛好会

【質疑応答（抜粋）】

Q：この事業を行った際の効果について具体的に教えていただきたい。

A：一番効果を期待したい部分は、ケガが多いウィンタースポーツという印象を払拭すること。ケガを防ぐための手段や道具の重要性を知っていただきたい。安全面の指導が実ることによって、スノーボードをしない人からのイメージを変えることができるし、スキー場でのマナーが向上し、事故が減るのではないかと考えている。

また、一般的にスノーボードスクールやスキー場での教室で開催される内容は、講師と参加者1対1で、技術面のみの指導である。今回実施しようとしているスノーボード教室は、家族やグループで受講することで、個人の技術向上ではなく、お互いに教え合うことができるような指導をすることに重きを置いて、一緒に安全面に気をつけながら楽しむことができる内容になっている。

Q：1人あたり、受講料と1日リフト料金・レンタル料金の参加費で、14回の開催で140人の参加を見込んでいるが、受講生が集まるという目算はあるのか。

A：あくまでも我々の期待値だが、基本的にはグループで来てほしいと考えているため、一般的なスクールに1人で通う場合に比べると、参加人数が増えると考えた。スキー場と交渉し、1日の費用としてはかなり安くできるので、多く来ていただけたらと思う。また、1日受講していただければ、安全性について深いところまで説明し、自分で楽しく滑るところまで教えることができる。その後もっと知りたいという方には目的に応じてス

クールなどの広がりを持たせることができると思う。

Q：百沢スキー場にはスノーボーダーが少ないので、スノーボーダー人口を増やすことを狙ってこの事業を提案したと考えてよいか。

A：団体設立のきっかけは、スノーボーダーを増やすことが目的だったが、広めていくためには底上げよりも大事なことがあると思った。いろいろなスキー場に滑りに行って見て、危険につながる滑走が多いことを知り、安全性をもっと知って欲しいという気持ちが強くなったため、このような事業へと結びついた。

【主な意見】

- ・スノーボードでのケガの危険性やマナー違反について考えると、スノーボードの初心者に向けて教室を開くよりも、慣れた人に対するマナー講座や啓発活動を行ったほうが、効果が高いように感じる。
- ・スノーボードをこれからやってみたいという人の中で、スクールにお金を払って安全面から習いたいというニーズがどれだけあるのかが心配である。
- ・岩木山を盛り上げることは良いことなので、初心者のケガの危険性ばかりをピックアップせずに、スキー場に来てもらい、スノーボードを楽しんでほしいというところを前面に出してPRしていただきたい。

【採択結果】

合計点 36.7 点 < 60.0 点 ⇒ 不採択

※審査委員 12 名で審査採点

審査項目		評価 (平均点)
公益性	① 事業の効果が特定の者に限定されない	3.3
	② ひろく不特定かつ多数のための利益増進のものとなっている	3.3
必要性	③ 地域社会における課題を的確にとらえている	3.8
	④ 市民ニーズに対応する解決策として有効なものとなっている	3.3
実現性	⑤ 計画や予算が具体的で、事業の実施手段や体制などが合理的である	3.3
	⑥ 提案されている事業が実現可能なものとなっている	4.6
将来性	⑦ 事業効果が一過性ではなく、継続性が期待できる	3.8
	⑧ 将来的に広く波及効果が期待できる	4.2
費用の妥当性	⑨ 事業の内容・規模に合った予算になっている	3.8
	⑩ 市民の貴重な税金を使うことによる効果が認められる	3.3
合計		36.7

● 1 2. 「雪かき」を活用した親雪推進事業／津軽ひろさき雪かき検定実行委員会

【質疑応答（抜粋）】

Q：このような検定を考えたきっかけは何か。

A：冬にそれぞれの家の前を見ていると、雪かきの上手な家、下手な家があり、皆おそらくこだわりを持って雪かきをしていると思う。そういった部分を見ていくと、市民のモチベーションにもなると考えた。

Q：雪かき検定はおもしろいと感じるが、事業の内容の中で、珍しく使いやすい外国製のスコップを購入し、紹介するとある。外国製のスコップの紹介よりも、現在日本にある道具をいかに使いこなすかということのほうが大事なのではないか。

A：検定には、既存のママさんダンプなどを使っている。外国製のスコップは、あくまでも今までつらいと思っていたもののチャンネルを変え、雪に親しむ、雪を楽しむための一助になるアイテムとして考えている。

Q：来年度以降の計画として、「雪かきの困難な方の住宅前や通学路、バス停等の雪かきを「検定会場」とし、体験希望者（若者・県外観光客等）に実施してもらう」とあるが、この点について、具体的にどのような展開を考えているか。

A：雪かき検定を受けたいという人は、少なからず雪かきに興味があると思うので、参加者が任意グループを形成して、周りに困っている人がいればみんなで雪かきの手伝いが出ればよいなど考えている。ただ、ボランティアで雪かきをしようというよりも、雪かき検定を受検した人たちが結束力を持って楽しく雪かきに取り組めるのではないかと思う。

Q：参加予定の人数が500人に対し、チラシの印刷枚数が1000枚とあるが、どのように周知するのか。

A：配布先をヒロロ、まちなか情報センター、観光物産館、市内のスーパーなど市民の集まるところに任意でお願いして置かせてもらう予定。そのほかに、広報ひろさき、いつものことなど、地域に根差したフリーペーパーや東奥日報・陸奥新報などの新聞社にも周知をお願いしたいと思っている。

【主な意見】

- ・このようなイベントがあることで、アパート暮らしなどの雪かきの経験が少ない学生が、実際に雪かきをするきっかけにもなり、雪かきの魅力と大変さが実体験を通してわかるので、よい事業だと思う。
- ・様々な可能性を秘めている事業だと思う。面白い事業だということで全国から注目され、認められ、毎年マスコミから取り上げられるようになれば、補助金がなくても自力で事業を継続できそう。
- ・今後の事業展開として、雪かき検定受検者が集まり、雪かきが困難な人の住宅前や通学路の除雪を行えるようにしたいと考えているということなので、観光的な検定にこだわらず、若者はどんどん検定に参加してもらって社会福祉事業として雪かきの手伝いをするという方向にも事業を膨らませてほしい。
- ・雪かきだけでなく、冬期間の日常生活の様々な困難な場面を分類し、冬期間の雪に関わる課題を楽しんでいくことができればよいと思う。分類毎に検定の部門を作るなどのア

アイデアをどんどん出してほしい。

【採択結果】

合計点 86.7点 \geq 60.0点 ⇒採択

※審査委員12名で審査採点

審査項目		評価 (平均点)
公益性	① 事業の効果が特定の者に限定されない	7.9
	② ひろく不特定かつ多数のための利益増進のものとなっている	8.8
必要性	③ 地域社会における課題を的確にとらえている	9.2
	④ 市民ニーズに対応する解決策として有効なものとなっている	8.8
実現性	⑤ 計画や予算が具体的で、事業の実施手段や体制などが合理的である	7.5
	⑥ 提案されている事業が実現可能なものとなっている	8.8
将来性	⑦ 事業効果が一過性ではなく、継続性が期待できる	9.6
	⑧ 将来的に広く波及効果が期待できる	9.6
費用の妥当性	⑨ 事業の内容・規模に合った予算になっている	8.3
	⑩ 市民の貴重な税金を使うことによる効果が認められる	8.3
合計		86.7

●10：バリアフリー情報配信～弘前をバリアフリーで満たそう～

／バリアフリー調査隊L i e r (リエ)

【質疑応答 (抜粋)】

Q：障がい者の視点で調査やマップ作成をするということ、今までになかったことだと思う。事業の初めの段階なので、車いす利用者向けの情報に特化しているのだと思うが、調査すると一緒に他の障がいに関わる情報がわかると思うので、わかった情報を一緒に掲載すると、より冊子を利用する人が増えるのではないか。

A：障がい者には、車いすの利用者だけではないので、さまざまな障がいを持った人から意見を聴いて、必要とされる情報を盛り込んでいきたい。障がい者は、必要な情報が得られないと行動範囲が限られ、情報を知っている場所にしか行かないので、我々が少しでも調査して情報を発信することで、行動範囲を広げてほしい。

Q：今後多くのバリアフリー情報を盛り込むためには、様々な障がいを持った人の参加が必要となるという話があったが、障がい者との連携をどのように進めるのか。

A：福祉関係の仕事をしていて退職した人や、ボランティア支援センター、障害者生活支援センターなどに声掛けをして、協力してくれそうな人を紹介してもらおうと思っている。また、実際に調査するにあたっても人手が必要なので、弘前大学のボランティアセンター

に声をかけたいと考えている。

【主な意見】

- ・バリアフリーは地道な活動をしていかないと進まない部分なので、バリアフリー情報を掲載したマップを作成する事業は必要だと思う。
- ・障がい者の生の声を聴いて、既存のバリアフリーに関する情報だけでは障がい者がまちに出かけるという流れにはならないことがよくわかった。土手町を調査対象とすることで、調査する学生も土手町に出かけるきっかけになるのはいいことだと思う。
- ・バリアフリーのトイレの情報は、障がい者だけでなく体が自由に動けなくなりつつある高齢者にとっても必要な情報なので、広く一般市民にも必要なマップになると思う。もっと調査の範囲が広がっていけば、弘前がとても良い街だということを再認識できるのではないかと思う。
- ・このバリアフリーマップをきっかけに、掲載される店側が障がい者にもっと来店してほしいということで対応していくと、弘前が住みやすく、みんなに優しい福祉の街になっていくような印象を受けた。
- ・資料として配付されたマップのサンプルを見ると、普段目にするようなまちのガイドブックと同じような視点で作られている。トイレの使いやすい点などを写真入りで掲載することがわかりやすく、良いと思う。

【採択結果】

合計点 90.0 点 \geq 60.0 点 ⇒採択（申請額どおり）

※審査委員 12 名で審査採点

審査項目		評価 (平均点)
公益性	① 事業の効果が特定の者に限定されない	8.8
	② ひろく不特定かつ多数のための利益増進のものとなっている	7.5
必要性	③ 地域社会における課題を的確にとらえている	8.8
	④ 市民ニーズに対応する解決策として有効なものとなっている	9.2
実現性	⑤ 計画や予算が具体的で、事業の実施手段や体制などが合理的である	8.8
	⑥ 提案されている事業が実現可能なものとなっている	9.6
将来性	⑦ 事業効果が一過性ではなく、継続性が期待できる	8.8
	⑧ 将来的に広く波及効果が期待できる	9.6
費用の妥当性	⑨ 事業の内容・規模に合った予算になっている	9.6
	⑩ 市民の貴重な税金を使うことによる効果が認められる	9.6
合計		90.0

10月14日審査結果（11事業のうち4事業）

採択とする事業	3事業
不採択とする事業	1事業

3次募集事業の審査結果（11事業）10月13日・14日審査合計

採択とする事業	8事業
不採択とする事業	3事業